



命の尊厳を忘れずに

神戸大学 経済経営研究所
教授 ベーベンロート、ラルフ

新型コロナウイルス感染拡大が続いているため、5月7日からは緊急事態宣言が延長され、第二の自粛段階に入ったところである（コラムを執筆しているのは2020年5月初旬である）。小池百合子東京都知事の発言“Life first: stay home - save lives”について、部分的に反論差し上げたい。新型コロナウイルスに感染した命を助けることはもちろん大切だが、人々の命の尊厳も大事だと言えるだろう。

人は誰もいつか必ず死んでしまう。これは昔から変わらぬ事実である。新型コロナウイルス感染が拡大する現状において、政府には感染患者の命を助ける事を重視するだけでなく、経済への深刻な打撃があることを忘れないでほしい。日本だけでなく世界各地で、多くの企業が休業状態となっている。その結果、人々は職を失い、世界的な経済危機となる可能性が高い。

新型コロナウイルスは、特にお年寄りや既往症がある人達にとって、命に関わる感染となる可能性が高い。それは大切な仕事であるが、現在まで、経済的な打撃の影響について、詳しい調査がまだされていないと言えるだろう。

日本の経済状況をどのくらい認識していると言えるだろうか。例えば、航空会社の全日空（ANA）は、5月5日に2020年3月末の時点で400億円赤字を示している。しかし、2020年5月1日時点では、9割にも及ぶ便が欠航となっている。2020年度の利益は一体どのくらい下がるのだろうか。

さて、ドイツのルフトハンザ航空も政府に援助を求めた。ルフトハンザ航空の取締役によると、ルフトハンザ航空全体で、現在1時間当たり1億円赤字を作ると言われている。多くの日本企業も同じように

損失を生むであろう。例えば、京セラは前年比6%減をすでに示しているが、来年度はどうなるであろう。

新型コロナウイルス感染拡大による経済危機は、日本企業にとって大きく分けて二つの問題があると考えられる。第一に国内での物資の供給が不足すること、第二に世界各国からの日本製品に対する需要量の低下であると考えられる。例えば、日本の自動車メーカーは、一体どこに以前のように車を販売できるであろうか。トヨタ自動車は年間1000万台の車両を製造するが、同じ数の車両をこのような状況で販売できるであろうか。中国や欧米など他の国々でも、人々の金銭的苦境は、程度の違いは在れど厳しいと言えるであろう。

このコラムを執筆している5月11日現在、緊急事態宣言の延長による多くの企業が休業要請を受けている。事態が長引くと、これまで体力のあった企業でさえも倒産に追い込まれ、多くの人々が失業するかもしれない。だからこそ、出来るだけ早く普段の生活に戻り、(新型コロナウイルスと共存するという)新しい生活に慣れるしかないのかもしれない。マスク着用とソーシャルディスタンスを保つ生活に。また、ワクチンが開発されるまでこれらをしながら待つことしかないのだと思う。この小論文の意見は執筆者の意見であり、神戸大学あるいは経済経営研究所の意見ではない。